

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。
- ② 無形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一に基準による定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物及び附属設備等	52,511,147	0	2,426,929	50,084,218
退職給付引当資産	179,353,624	18,885,881	27,296,917	170,942,588
減価償却引当資産	22,000,000		22,000,000	0
小 計	253,864,771	18,885,881	51,723,846	221,026,806
合 計	263,864,771	18,885,881	51,723,846	231,026,806

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物及び附属設備等	50,084,218	(50,084,218)	(0)	—
退職給付引当資産	170,942,588	(0)	(0)	(170,942,588)
小 計	221,026,806	(50,084,218)	(0)	(170,942,588)
合 計	231,026,806	(60,084,218)	(0)	(170,942,588)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備等	259,335,984	209,251,766	50,084,218
その他の固定資産			
建物及び附属設備	31,069,295	19,788,923	11,280,372
構築物	2,893,600	2,640,549	253,051
車両運搬具	179,940,735	155,144,949	24,795,786
什器備品	32,769,982	29,668,449	3,101,533
ソフトウェア	6,879,100	6,866,140	12,960
合 計	512,888,696	423,360,776	89,527,920

車両運搬具には、上記金額にリサイクル料金 337,810 円が含まれております。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 建設助成金	市川市	52,511,147		2,426,929	50,084,218	指定正味財産
合 計		52,511,147		2,426,929	50,084,218	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	2,426,929
合 計	2,426,929

7. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,376,900	41,539,762	41,183,362		19,733,300
退職給付引当金	179,353,624	18,885,881	27,296,917		170,942,588

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2、3 に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記 7 に記載をしているので、内容の記載を省略している。